

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援CONOASU				公表日	令和8年 3月 27日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	2	仕切り等を活用しながら環境調整を図っている。	クールダウンスペースの確保や整備が必要。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		体調不良時への対応や、職員休暇時の対応で支援内容を変更している。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		構造化で過ごしやすい環境を整えている。	バリアフリー化は十分ではない。 構造化の更なる工夫は必要(仕切り・スペース)		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		子どもの刺激となる物を少なくしている。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	仕切り等を活用しながら対応している。	子どもが安全に落ち着けるクールダウンスペースがあると良い。急な個別対応の環境作りが難しい時がある。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	1	毎日ミーティングを行い、支援内容の共有や振り返りを行っている。	状況により振り返りの時間を確保できない事がある為、より充実した振り返りの時間の確保が必要。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6					
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		共通理解を図り進めている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6		現在第三者による外部評価は行っていない。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6			外部研修等への参加機会の確保。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6					
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	1	モニタリング評価表を職員一人ひとりが記入し、支援状況や目標の達成状況等を共有した上で児童発達支援管理責任者を中心に次の個別支援計画書の作成に活かしている。	全体で連携が深められるような検討も行っていきたい。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		職員間で情報共有を行い、支援を行っている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6					
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6					
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		職員間で説明、確認しながらチームとして行っている。グループ活動担当職員が立案する場合がある。			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		職員間で意見交換できている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		子どもに合わせての支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		不在職員にも共有できるよう、記録を残している。連携できる発言、協力をしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		不在職員にも共有できるよう、記録を残している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			日々の支援記録を行い、職員間で共有している。支援の検証や、改善につなげられるよう振り返りをより充実させていきたい。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的にモニタリングを行い、評価等を参考に支援計画の見直しを行っている。	職員全体で共有や検討を行う機会をさらに充実させていきたい。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		管理者兼児童発達管理責任者が出席している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	1	5	相談支援専門員や在籍園、保健師等の関係機関と情報共有を行いながら支援を進めている。必要に応じて関係機関と連携し、就学に向けた情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	2	4		児童発達支援センターとの連携の機会は少ないが、必要に応じて助言等を受けられる体制づくりを検討していきたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	5		地域とのつながりを深められる交流機会の検討をしていきたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		連絡帳や送迎時を通して様子を伝えたり、情報の共有をしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	3		事業所としてペアレントトレーニング等の実施は行っていないが、外部研修等の情報があつた際には保護者様へ周知していく。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6				
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6				

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6				
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		6			現在、保護者会等の開催は行っていないが、今後保護者同士の交流の機会について検討していきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6				
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6				連絡帳やLINE等を活用し、活動の様子や連絡事項の情報共有を行っている。行事予定等について、より早めの情報共有に努めていきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5	1			個人情報の取り扱いには十分留意しているが今後も個人情報の持ち出しや管理方法について適切な管理体制の徹底に努めていく。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6				
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6			現在、地域住民を招いた行事等は実施していない。今後地域との関わりについて検討していきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6				
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6				
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6				
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			医師の指示書を必要とする食物アレルギーの児童はいないが、該当する児童が利用する場合には、医師の指示書や保護者様との確認を行い、適切に対応できる体制を整えている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6				
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1		安全計画に基づき避難訓練等を実施しており、実施した際には連絡帳等で周知している。また契約時には事故発生時の対応について保護者様へ周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	1			ヒヤリハット事例については記録を行い、職員間で共有している。今後は再発防止に向けた検討会の機会についても工夫しながら取り組んでいく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6				虐待防止に関する研修や職員間での情報共有を行っている。支援場面では判断が難しいケースもある為、職員間で共通理解を深めていきたい。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			現在対象児はいないが、契約時に身体拘束に関する説明を行っている。必要な場合には個別支援計画書に記載し、保護者様の理解を得たうえで対応する体制である。		